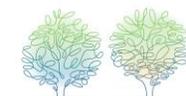


スルガ銀行

2025年3月期 第1四半期 決算概況

2024年8月8日

スルガ銀行



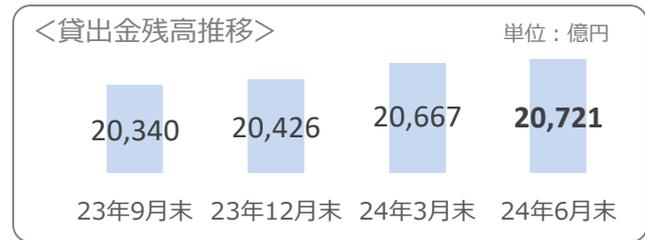
■ 2025年3月期 第1四半期決算ハイライト

● 第1四半期業績は順調な進捗 ～ 中期経営計画の3本の矢が順調に進展

 (1の矢) トップラインである**コア業務粗利益**（投信解約損益除く）は、前年同期比4億円増加し、**通期計画比28%**

～新事業粗利益は前年同期比21億円増加～

- **ローン等の新規実行額**は、672億円となり、**通期計画比26%**の進捗（前年同期比+214億円）
ローン等の新規実行額が堅調に推移したことに伴い、**貸出金残高も堅調に推移**



 (2の矢) **経費**は、コスト構造改革の順調な進捗により、前年同期比6億円減少し、**通期計画比25%**

 (3の矢) **債権品質向上**は、金融再生法開示債権比率が**着実に低下**

- 金融再生法開示債権比率は、9.4%（前年同期末比▲0.8pt）
うち組織的交渉先を除いた割合は、5.5%（前年同期末比▲0.7pt）
- 債権品質の向上により、**実質与信費用**は、前年同期比18億円減少
- なお、組織的交渉先における任意売却等の進捗も、**実質与信費用の減少**に寄与

これらにより、**四半期純利益（単体）**は、**前年同期比34億円増加し、通期計画比46%**

● 資本政策 ～ 自己株式取得計画（2024年4月4日公表）

自己株式取得計画の一部についてToSTNeT-3を実施する計画を、2024年8月8日公表。ToSTNeT-3実施後も、本計画の達成を目指す。



■ 2025年3月期 第1四半期決算実績 前年同期比

- コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）は、資金利益と役務取引等利益の増加を主因に、前年同期比4億円増加の154億円。
- 経費は、コスト構造改革が順調に進捗し、前年同期比6億円減少の90億円。
- 実質与信費用は、貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する追加引当の減少や、組織的交渉先における任意売却等が進捗したことを主因に、前年同期比18億円減少の▲12億円。
- 四半期純利益（単体）は、前年同期比34億円増加の68億円。

<単体>

	(億円)		
	2023年6月期 (A)	2024年6月期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	149	154	+4
うち新事業粗利益	24	45	+21
経費（▲）	96	90	▲6
実質与信費用（▲）	6	▲12	▲18
有価証券関係損益	▲0.1	▲0	+0.1
経常利益	46	75	+29
四半期純利益	33	68	+34

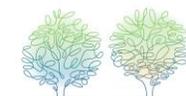
<増減の主な要因>

- コア業務粗利益 ➡
 - ✓ 4つのプロフィットセンターにおける貸出金の積上げ等の要因による新事業粗利益の増加（貸出金期末残高は前期末比54億円の純増）
 - ✓ 有価証券利息配当金の増加
 - ✓ 融資関連手数料の増加や団体信用生命保険料の減少による役務取引等利益の改善
- 経費 ➡
 - ✓ コスト構造改革の順調な進捗による物件費の減少
- 実質与信費用 ➡

<連結>

連結経常収益	209	222	+13
連結経常利益	47	75	+28
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	68	+33

	(億円)	
	2023年 6月期	2024年 6月期
実質与信費用計	6	▲12
通常発生	▲16	▲6
予防的引当	22	▲6
投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	1	▲6
貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	21	0



■ ローン等の新規実行状況

- 2025年3月期第1四半期のローン等の新規実行額は、672億円となり、通期計画比26%の進捗。
- オリジネーション領域における新規実行額は、560億円となり、通期計画比30%の進捗。
- コラボレーション・ローン等では、2023年11月より開始したクレディセゾンとの協業が順調に進捗しており、111億円の実行。
- 不動産市況等の事業環境は、引き続き不透明な状況と認識しており、個別案件の精査・選別に注意しながら、ローンの推進に取り組んでいく方針。

(億円)

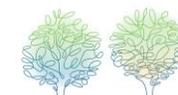
	2023年6月期 (A)	2024年6月期 (B)	伸率 (B-A)/(A)	通期計画	
				(C)	進捗率 (B)/(C)
オリジネーション領域	458	560	22%	1,850	30%
ソリューション事業	105	161	53%	550	29%
投資用不動産ローン	146	207	41%	700	29%
ストラクチャードファイナンス	207	191	▲7%	600	31%
コラボレーション・ローン等	—	111	—	650	17%
合計	458	672	46%	2,500	26%

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

※ソリューション事業：住宅ローン、無担保ローン等

※投資用不動産ローンには、資産管理会社向けの投資用不動産ローンを含む

※ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む



■ ローン等の残高、利回り、延滞率（前年同期比）＜単体＞

- 中期経営計画における推進領域全体 [合計(E)] は、2024年6月末時点で残高1兆9,644億円、利回り3.16%。
- 条件変更等の返済支援に留まらず、当社独自の定期調査で発見された損傷や管理状況などの債務者へのレポートや、管理会社の変更相談など、物件管理面での支援を通じ、組織的交渉先等を除く個人ローンの延滞率 [F] は、前年同期比▲0.40pt低下し、1.21%。
- なお、投資用不動産ローンの組織的交渉先等において、交渉を契機に返済停止している方も含めた個人ローンの延滞率 [A] は6.72%。

(億円)

	2023年6月			2024年6月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	15,090	3.04%	7.15%	14,020	2.91%	7.12%
うち住宅ローン	4,260	2.67%	0.35%	4,222	2.52%	0.35%
うち投資用不動産ローン	10,507	3.15%	10.11%	9,489	3.05%	10.36%
無担保ローン	1,238	10.47%	2.41%	1,100	10.48%	1.66%
個人ローン(A)	16,328	3.60%	6.79%	15,120	3.46%	6.72%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)(F)	15,337		1.61%	14,192		1.21%
法人向け投資用不動産ローン(B)	657	1.76%	—	1,123	1.68%	—
ストラクチャードファイナンス(C)	1,433	2.34%	—	1,935	2.39%	—
コラボレーション・ローン等(D)	1,276	2.23%	—	1,465	2.21%	0.03%
合計<(E) : (A)(B)(C)(D)合算>	19,696	3.36%	5.62%	19,644	3.16%	5.18%

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高 ※利回り : 対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、未残ベース

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分

法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン、ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む

コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシパーションや他社債権の買入等)

※「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等



■ 資本政策

- 中期経営計画で定めた株主還元の基本方針に基づき、株主還元の充実に努めていく。
- 配当については、2024年5月10日公表したとおり、4期連続増配の1株当たり年間配当22円予想。
- 自己株式取得は、2024年4月4日に公表した計画のもと、取得株数の一部をToSTNeT-3で取得することを2024年8月8日に公表。ToSTNeT-3実施後も、取得枠の上限に達するまで取得する方針。

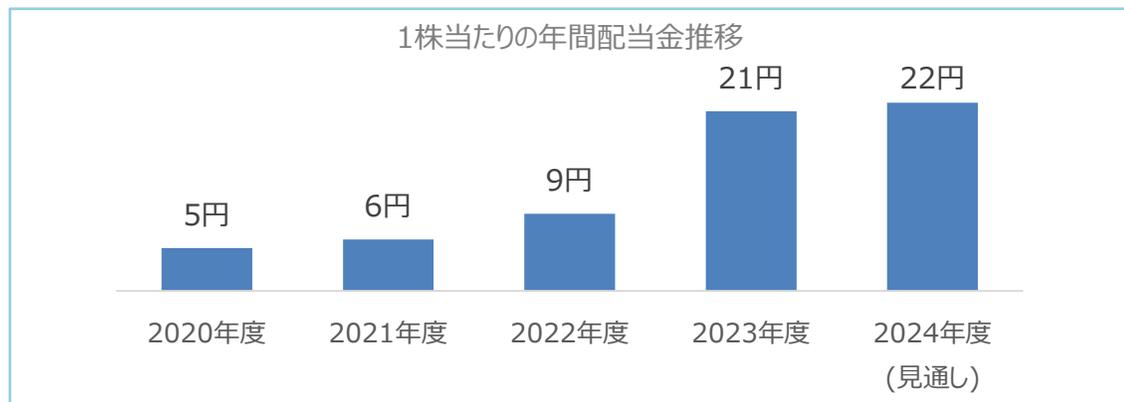
株主還元の基本方針	資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努める方針
-----------	--

＜参考＞ 中期経営計画KPI	自己資本比率 実質10%以上（バーゼルⅢ最終化ベース）	※有価証券評価差額金が評価損である場合は、当該評価損をコア資本より控除 ※2024年6月末実質自己資本比率：11.95%（決算短信における公表値：14.27%）
----------------	-----------------------------	---

＜配当方針＞

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

	2022年度	2023年度	2024年度 見通し
1株当たりの年間配当金	9円	21円	22円
配当性向	16%	27.8%	29.2%



＜自己株式取得方針＞

- 資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会および株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

	2024年度計画 -2024年4月4日公表-	うち自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) -2024年8月8日公表-
取得株数	600万株（上限）	400万株（上限）
取得価額	70億円（上限）	約41億円（上限）
取得期間	2024年5月13日～同年9月30日	2024年8月9日 午前8時45分

(参照資料)

- 2024年4月4日公表：「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ（会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく同法第156条第1項の規定による自己株式の取得）」
- 2024年8月8日公表：「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」

參考資料



<単体>

(億円)

	2023年6月期 (A)	2024年6月期 (B)	前期比 (B)-(A)
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	149	154	+4
経費 (▲)	96	90	▲6
人件費	34	33	▲0
実質与信費用 (▲)	6	▲12	▲18
有価証券関係損益	▲0.1	▲0	+0.1
その他臨時損益	▲1	▲0	+0
経常利益	46	75	+29
特別損益	▲4	5	+10
四半期純利益	33	68	+34

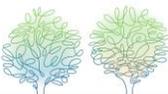
<連結>

連結経常収益	209	222	+13
連結経常利益	47	75	+28
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	68	+33

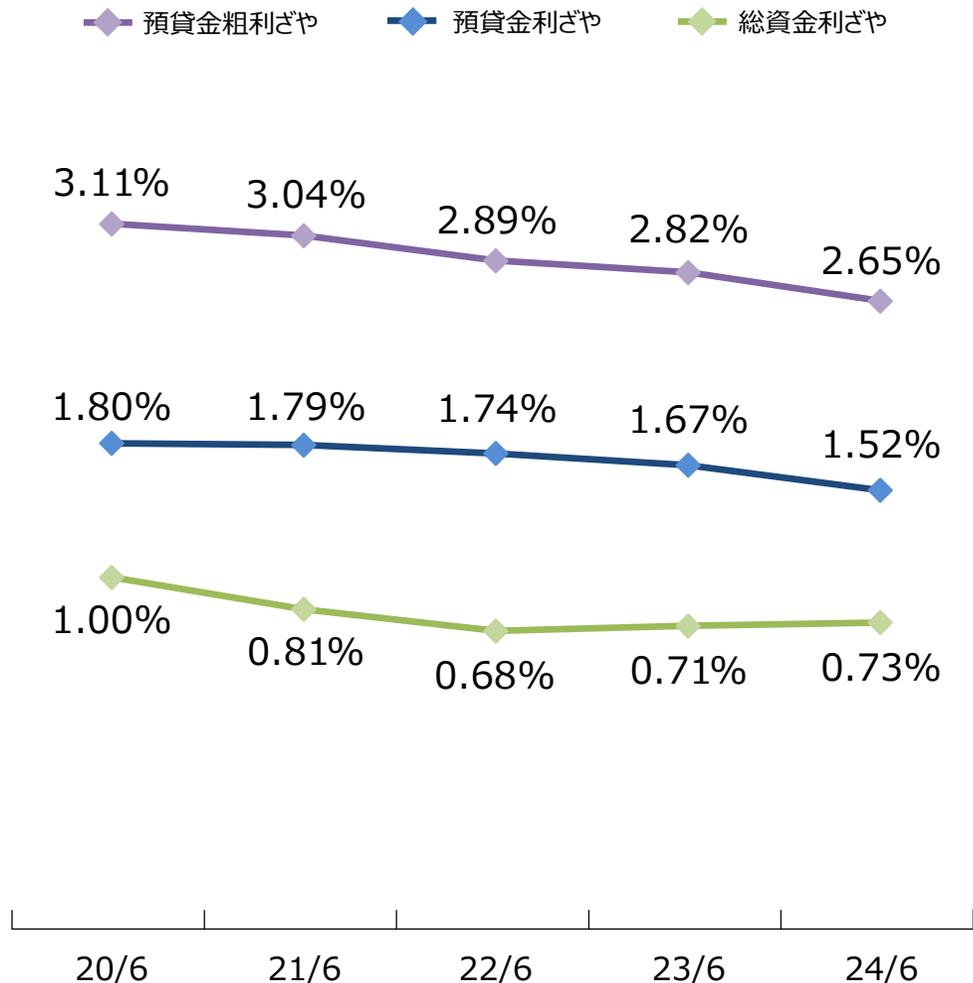
<主な増減要因(単体、前年同期比)>

資金利益 (+1億円)	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利息の減少 ▲10億円 (平残要因▲1億円、利回り要因▲8億円) 有価証券利息配当金の増加 +11億円
役務取引等利益 (+3億円)	<ul style="list-style-type: none"> 融資関連手数料の増加 +2億円 団体信用生命保険料の減少 ▲1億円
経費 (▲6億円)	<ul style="list-style-type: none"> 物件費の減少 ▲5億円
実質与信費用 (▲18億円)	<ul style="list-style-type: none"> 通常発生分 +10億円 予防的引当 ▲28億円 <p>* (参照ページ) 2ページ右下</p>
特別損益 (+10億円)	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産処分益の計上 +7億円 固定資産の減損損失の一部剥落 ▲3億円

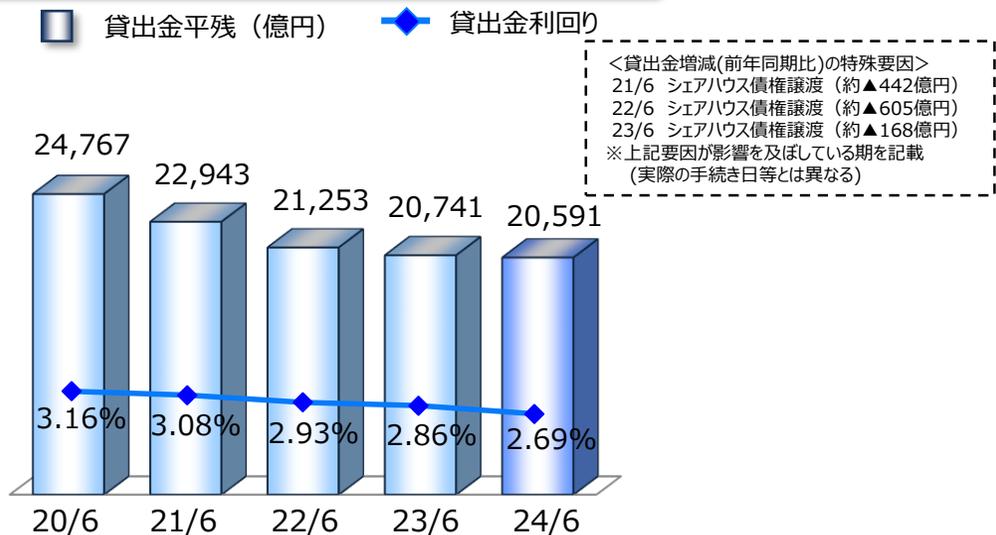
※ () : 前年同期比



利ざや等の状況



貸出金利回りと貸出金平残



預金利回りと預金平残





・実質与信費用（2024年6月期）

(億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金
投資用不動産ローン ※	▲ 13	916
住宅ローン	1	18
無担保ローン	▲ 0	19
コラボレーション・ローン等 ※	0	2
事業性貸出等	0	70
合計	▲ 12	1,027

※投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

※コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

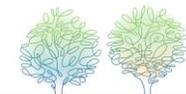
・金融再生法開示債権（2024年6月末）

(億円)

	残高	保全額合計		保全率	
		担保保証等による保全額	貸倒引当金による引当額		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,093	1,093	419	673	100%
危険債権	527	343	222	121	65.0%
要管理債権	346	212	129	82	61.1%
合計	1,967	1,648	772	876	83.7%

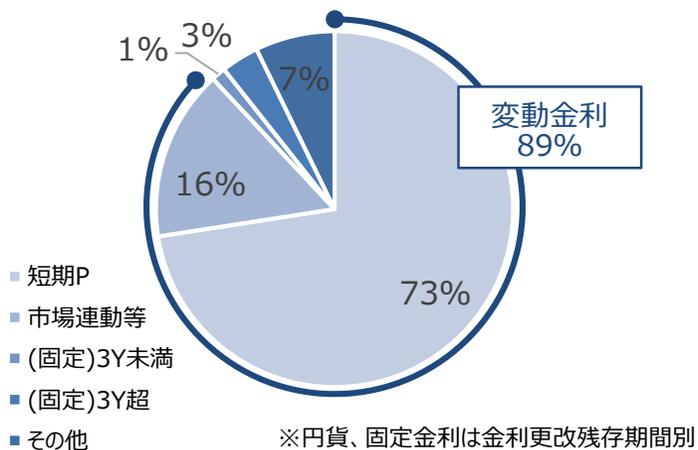
総与信に占める開示額の割合（開示債権比率）	9.4%
-----------------------	------

※組織的交渉先を除く金融再生法開示債権比率は、5.5%

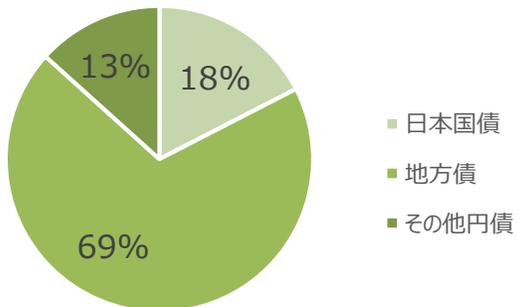


普通預金金利引上げ（+8bp）、短期プライムレートの引上げ（+15bp）を実施予定（基準金利引上げ日 9月2日）

貸出金(基準金利別構成割合)

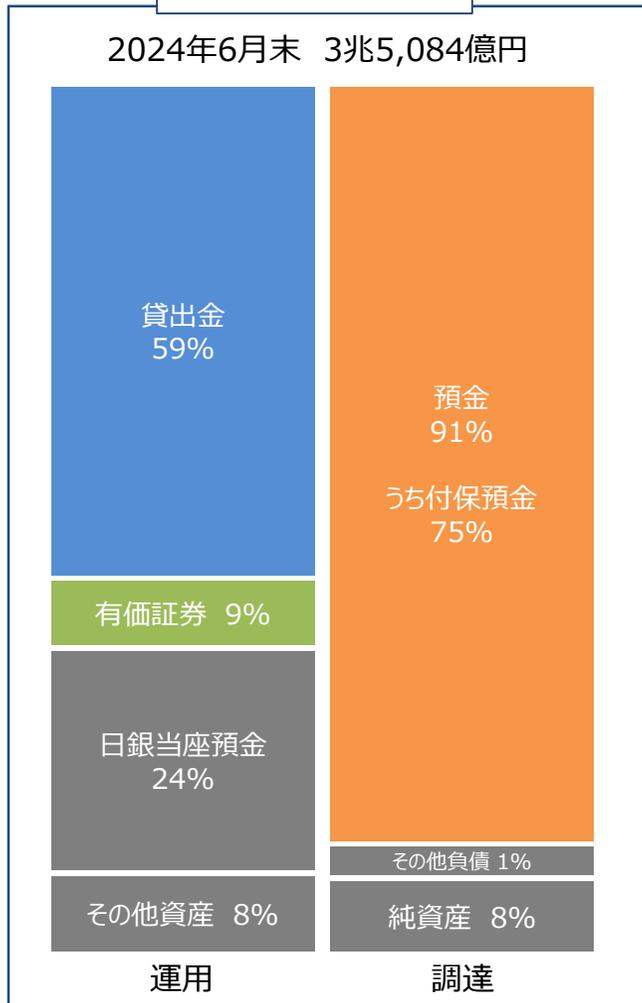


有価証券(円債構成割合)

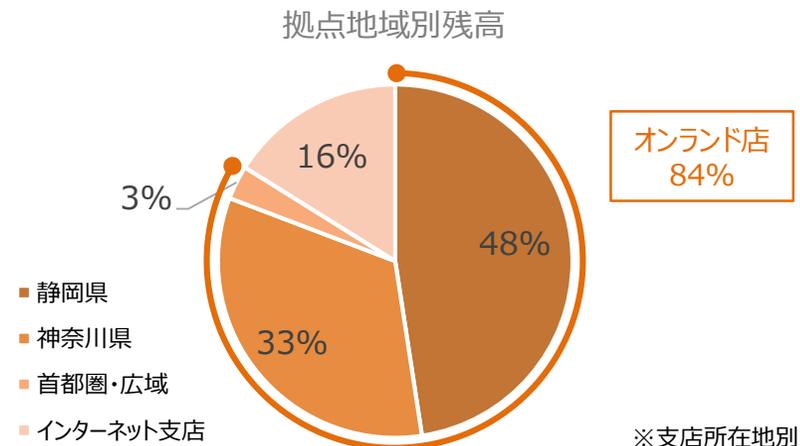


2024年6月末時点(円債)
デュレーション：6.39年 100BPV：▲115億円

バランスシート



預金

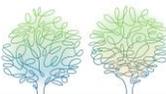


円金利上昇による資金利益への影響



参考) 主な前提
 無担保コール/O/N 0.25% 0.50%
 JGB 2Y 0.35% 0.70%
 JGB 5Y 0.50% 0.90%
 JGB 10Y 1.00% 1.40%
 ポートフォリオ 2023年12月末基準
 注) 影響額は、それぞれ円金利上昇前との比較

再掲



2025年3月期は、新事業粗利益を着実に積み上げると共に、債権ポートフォリオの品質向上をもう一步進める計画
 なお、有価証券は再構築から漸進的積み上げステージへの移行に伴い、関係損失が剥落する見通し

<単体>

(億円)

	2024年3月期 実績 ①	2025年3月期業績見通し		前期比 ②-①
		通期 ②		
		中間期		
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	585	285	560	▲25
うち新事業粗利益	113	79	160	+46
経費(▲)	351	180	355	+3
実質与信費用(▲)	▲20	25	30	+50
有価証券関係損益	▲51	0	0	+51
経常利益	201	85	185	▲16
当期純利益	150	70	145	▲5
1株当たりの配当金 (通期は累計)	21円	11円	22円	+1円

<連結>

(億円)

2025年3月期業績見通し		連単差 (③-②)
通期 ③		
中間期		
85	190	+5
70	145	±0

*1株当たり年間配当金 22円 = 中間配当金 11円 + 期末配当金 11円

<2025年3月期実質与信費用見通しの想定・単体>

【通常発生分】

特殊要因のない債権に対する実質与信費用は、予想損失率の低下などもあり、通期ではほぼ発生しない想定

【予防的引当】

予防的引当については、投資用不動産ローンをご利用中のお客さまの一部の組織的な交渉を契機とした返済停止中の債権や、貸出条件緩和債権等のうち、将来の回収の正常化が見通し難い債権に対する追加引当を織り込み、通期では30億円を想定

(億円)

	中間期	通期
	実質与信費用	25
通常発生分	10	0
予防的引当	15	30



企業理念

“あってよかった、出会えてよかった、と思われる存在でありたい。”

ビジョン

お客さま満足 株主価値 社員満足 社会への貢献

Phase1/2共通

- ・**企業理念**の実現に向けて、**お客さま本位の業務運営**を徹底し、コアビジネスであるリテールバンキングへの取組みを通じて、当社ならではの**独自の価値提供**を実現することで、お客さまに心から満足していただき、社員もやりがいを感じる**“新しいスルガ銀行の姿”**を創出
- ・**コンプライアンスの徹底とリスク・リターン**の適正なコントロールを行う態勢を構築し、公共性が高い金融機関として**“持続可能な新たなビジネスモデル”**を展開

Phase2
経営戦略

I. リテール・ソリューション事業の進化

お客さまの“不*1”を起点にした**“違いの創造”**を追求し、お客さまに**“あってよかった、出会えてよかった”**をお届けする

*1 不安、不便、不満等

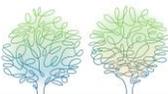
II. 持続可能な収益構造の構築

既存債権回収に伴うトップライン低下を、“**3つの施策（4つの自律型プロフィットセンターによる新事業収益の成長、コスト構造改革、債権品質向上による実質与信費用の低位安定化）**”で打ち返し、持続的成長が実現できる収益構造へ転換する

III. リスクテイク と リスク分散

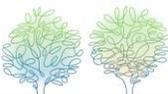
“RAF(リスクアパタイト・フレームワーク)”に則り、選択領域での積極的リスクテイクと検証を繰り返すと共に、従来の特定不動産領域*2に集中したリスク構造からの分散を進める

*2 中期経営計画第1フェーズの本格展開以前に実行した一棟収益不動産（築古・地方所在物件が相対的に高占率）

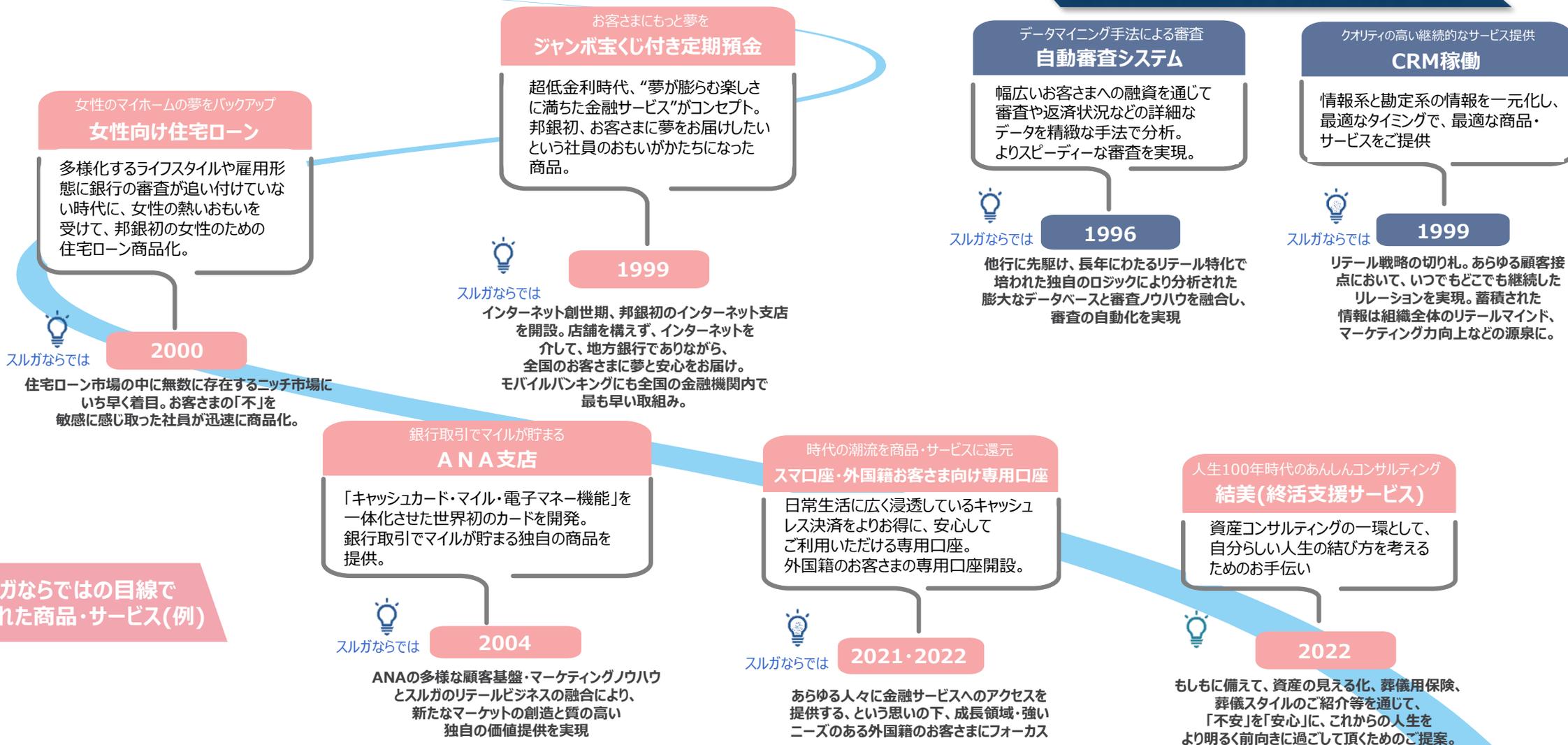


<p>Phase2 経営戦略</p>	<p>I. リテール・ソリューション事業の進化 II. 持続可能な収益構造の構築 III. リスクテイクとリスク分散</p>		
<p>重点 施策</p>	<p>事業構造</p>	<p>1. 営業本部制から4つの自律型プロフィットセンターへ再編 (新事業収益 2.5倍) ・ コミュニティバンク、ダイレクトバンク、首都圏・広域バンク、市場ファイナンス</p>	
	<p>収益構造</p>	<p>2. コスト構造改革の完遂 (経費: 468億円/2018年度 ⇒ 340億円/2025年度計画) ・ 拠点ネットワーク再編、本部スリム化等による人財フロントシフト、ITコストの構造改革</p>	
	<p>収益構造</p>	<p>3. 債権品質向上による実質与信費用の低位安定化 ・ 2025年度以降の実質与信費用が平均的に20億円/年を下回る水準へ債権品質を向上</p>	
	<p>インフラ</p>	<p>4. ITプラットフォームのクラウド化とDX推進</p>	
	<p>インフラ</p>	<p>5. ステークホルダーとのベクトル合致 ・ 株主/社員/社会とのベクトルを合わせ、経営戦略の推進力を強化</p>	
<p>Phase2 キーワード</p>	<p>Agile スピード、挑戦、自律分散</p>	<p>Kyo-so 協働、対話、価値創造</p>	<p>Resilience 回復、しなやか、リスク分散</p>

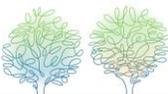
* 上記のKPI等は、2024年4月4日公表の中期経営計画KPI修正後



スルガ銀行は過去から現在に至るまで、お客さまの“不”を起点としたスルガならではの目線によるソリューションを提供



スルガならではの目線で開発された商品・サービス(例)



新事業粗利益 (コア業務粗利益・Newポートフォリオ)

・経営戦略Ⅰ (リテール・ソリューション事業の進化) により、新事業粗利益は2022年度対比で 2.5倍 の成長を計画

新事業粗利益の内訳	2025年度 修正計画	2022年度 実績	増減
リテール・ソリューション事業	75	23	+52
ソリューション事業*1	30	8	+22
投資用不動産ローン	45	15	+30
市場ファイナンス	115	54	+61
ストラクチャードファイナンス	50	23	+27
市場運用等*2	65	30	+35
Newポートフォリオ合計	190	77	+113

↑ 2.5倍 (単位：億円)

*1 ソリューション事業の内訳：資産コンサルティング、住宅ローン、無担保ローン等
*2 市場運用等にはコラボレーションローン等を含む

経費

・経営戦略Ⅱ (持続可能な収益構造の構築) の一環として、コスト構造改革を完遂すると共に、人的資本投資も拡大する計画

※ 経費：362億円 (2022年度) → 340億円 (2025年度)

(▲22億円)

実質与信費用

・シェアハウス以外の一棟収益ローンについても債権品質向上施策を積極的に講じ、実質与信費用を低位安定化させる計画

・※ 実質与信費用：約90億円 (2020-2022年度の平均)
→ 2025年度以降、平均的に20億円/年を下回る水準

(約▲70億円)



**“3本の矢”で
持続可能な
収益構造を構築**

Oldポートフォリオによるコア業務粗利益の減少

525億円 → 335億円
(2022年度) (2025年度)

(▲190億円)

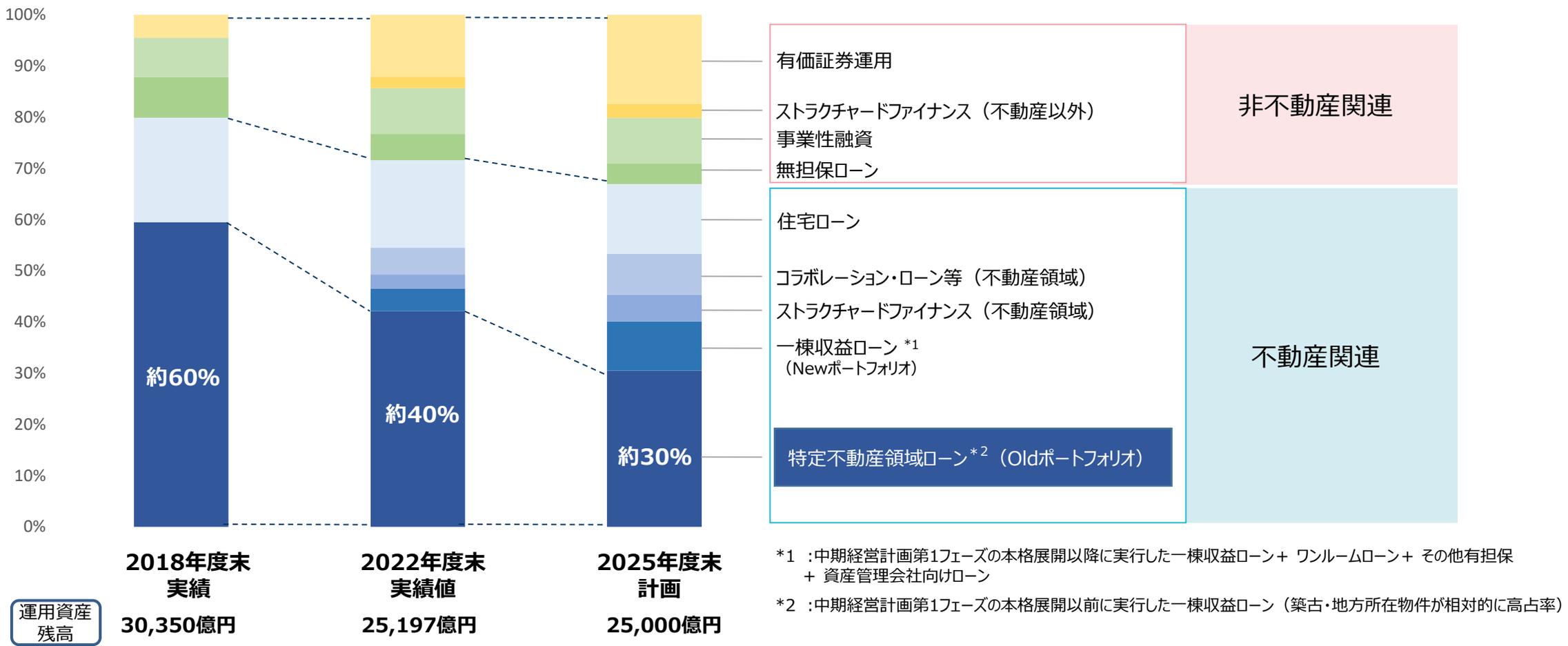
New/Oldポートフォリオの定義

- New: 2020年4月以降に契約した商品・サービスによる収益
- Old: 2020年3月以前に契約した商品・サービスによる収益

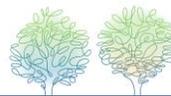
・新事業粗利益の成長加速等により、持続可能な収益構造への転換点が早まりつつある



2018～2025年度の運用資産構成変化

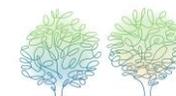


従来の特定不動産領域が総運用資産に占める比率は、
約60% (2018年度末) → 約40% (2022年度末) → 約30% (2025年度末) へ低下する計画

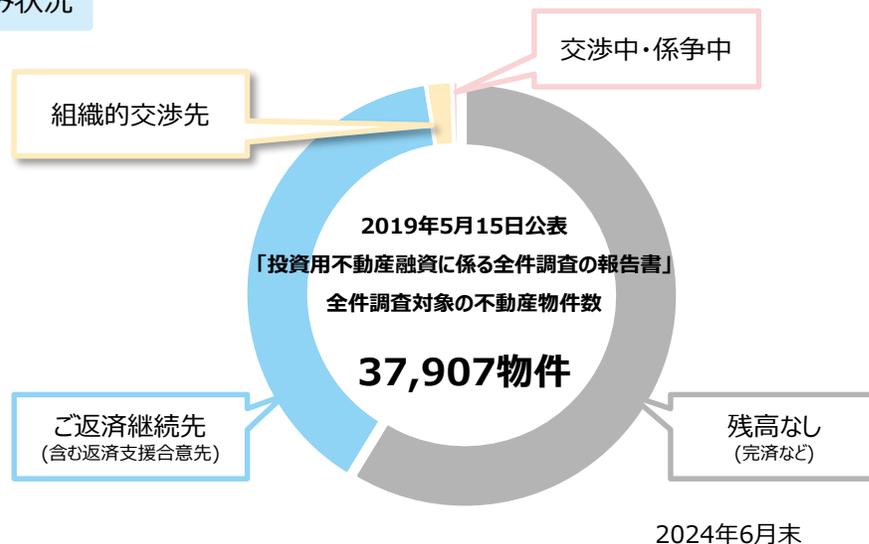


		当初計画		実績／修正計画*		備考
		2023年度	2025年度	2023年度	2025年度	
メインKPI	経常利益	115億円	130億円	201億円	170億円	
	当期純利益 (連結)	85億円	110億円	153億円	135億円	・親会社株主に帰属する当期純利益
	自己資本比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	—	実質10% 以上	11.87%	実質10% 以上	・有価証券評価差額金が評価損である場合には、当該評価損をコア資本より控除
サブKPI 【メインKPI実現に向けた 重点取組指標】	新事業粗利益	98億円	160億円 以上	113億円	190億円 以上	・2020年4月以降に実行した商品・サービスによる収益 ・コア業務粗利益（投資信託解約益は除く）ベース
	経費	360億円	325億円 以内	351億円	340億円 以内	
	実質与信費用 比率	30bps	15bps 程度	-9bps	10bps 程度	・2025年度以降も見据えたフォワードルッキングな 巡航速度の水準 ・実質与信費用÷貸出金等平残×10,000 (貸出金等=貸出金+買入金銭債権)

* 2023年度数値は2024年5月10日公表の実績値。2025年度数値は2024年4月4日公表の中期経営計画KPI修正計画。
注：「連結」の記載のない項目は、スルガ銀行（単体）の計数・指標



これまでの取組み状況



約5年に亘るご返済支援やご相談の取組みを経て、全件調査を行った37,907物件のうち約6割が融資残高0となり、約4割がご返済を継続いただいています。

一方、当社との間で組織的交渉が行われている件数は819物件※(37,907物件のうち2.2%)であり、適正な解決に向けて引き続き対応してまいります。

※任意売却等により、2022年9月末から今年6月末までに109物件が組織的交渉先から外れております。

今後の対応にあたっての基本的考え方

- 1 **早期和解**を図る観点から、訴訟において銀行の不法行為責任が認定される可能性が高いと考えられる**一定の類型に該当する案件**について、当社も積極的に**融資経緯等の解明に協力**していきたいと考えています。
- 2 また、投資用不動産の売却により完済に至っている事案も複数あり、**任意での売却を検討するご提案**も進めています。
- 3 なお、投資用不動産ローン案件については、各案件にそれぞれ**強い個別性**があるため、損害賠償義務の有無・度合の判断にあたっては、**各案件に固有の事情を個別に検討**する必要があると考えています。

※当社対応状況の詳細については、2024年8月8日公表の「シェアハウス以外の投資用不動産向け融資についての当社対応状況(更新)」をご参照ください。



〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。